

平成24年度
政策別コスト情報・
省庁別財務書類の概要

国土交通省

- ・単位未満切り捨てのため、合計額が一致しないことがあります。
- ・単位未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合は「-」で表示しています。

国土交通省の任務と組織等の概要

国土交通省の任務（国土交通省設置法第3条）

国土の総合的かつ体系的な利用、開発及び保全、そのための社会資本の総合的な整備、交通政策の推進、観光立国の実現に向けた施策の推進、気象業務の健全な発達並びに海上の安全及び治安の確保を図ること。

組織等

年度末定員・・・ 59,780名

本省内部部局

大臣官房

総合政策局

国土政策局

土地・建設産業局

都市局

水管理・国土保全局

道路局

住宅局

鉄道局

自動車局

海事局

港湾局

航空局

北海道局

政策統括官

国際統括官

審議会等

審議会等

施設等機関

国土交通政策研究所

国土技術政策
総合研究所

国土交通大学校

航空保安大学校

特別の機関

国土地理院

小笠原総合事務所

海難審判所

地方支分部局

地方整備局

北海道開発局

地方運輸局

地方航空局

航空交通管制部

外局

観光庁

気象庁

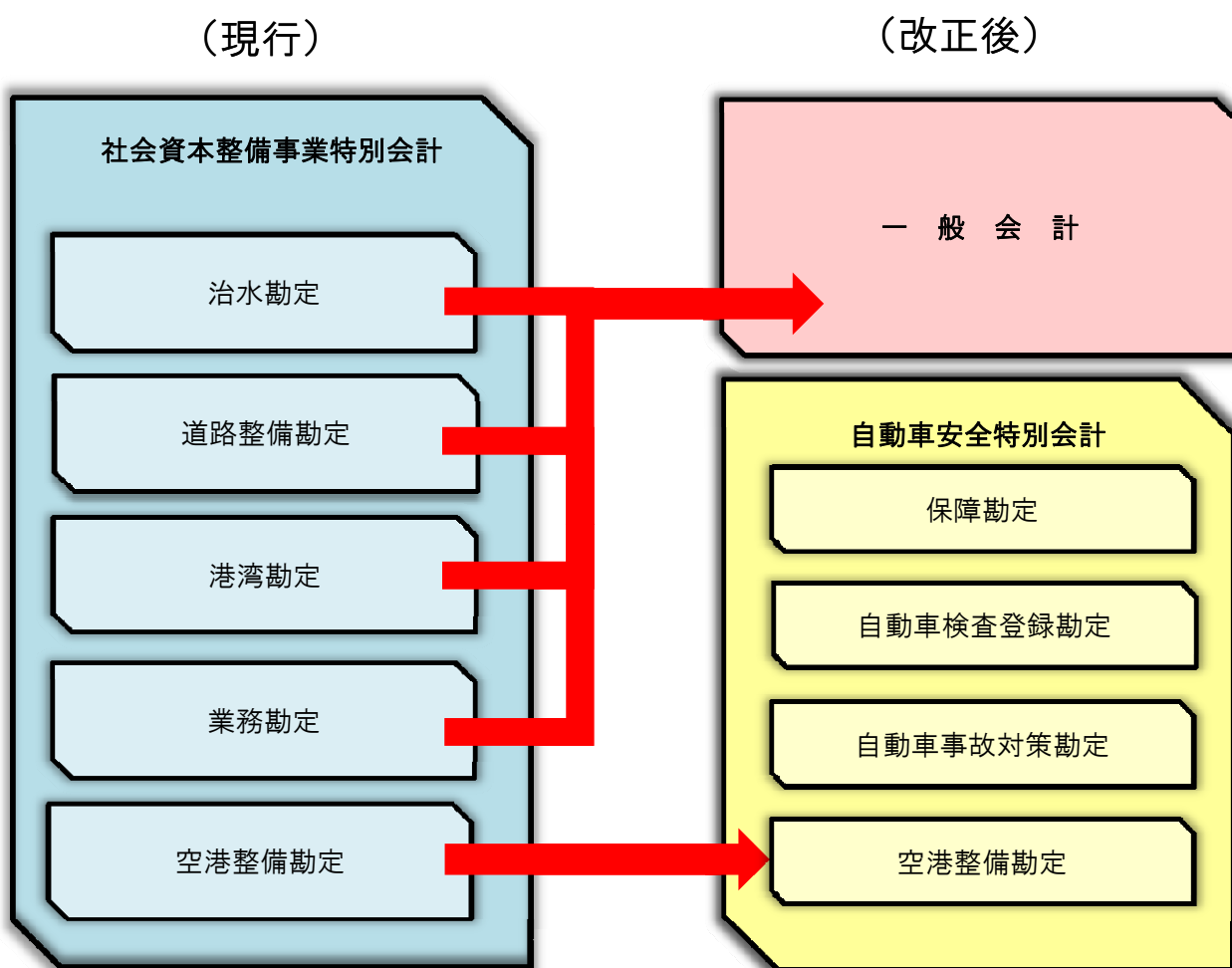
運輸安全委員会

海上保安庁

(参考)特別会計改革について

平成25年11月22日に公布された「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」(平成25年法律第76号)に基づき、国土交通省所管の社会資本整備事業特別会計は廃止され、治水勘定、道路整備勘定、港湾勘定及び業務勘定は一般会計に統合されます。(平成26年4月1日施行)

なお、空港整備事業等に関する経理(空港整備勘定)は借入金償還完了年度の末日までの間、国土交通省所管の自動車安全特別会計において行うこととなります。



～政策評価について～

政策目標及び施策目標

○政策目標	
○施策目標	
○暮らし・環境	
1	少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進
1	居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る
2	住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する
2	良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現
3	総合的なバリアフリー化を推進する
4	海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する
5	快適な道路環境等を創造する
6	水資源の確保、水源地域活性化等を推進する
7	良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する
8	良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する
3	地球環境の保全
9	地球温暖化防止等の環境の保全を行う
○安全	
4	水害等災害による被害の軽減
10	自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する
11	住宅・市街地の防災性を向上する
12	水害・土砂災害の防止・減災を推進する
13	津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する
5	安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保
14	公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する
15	道路交通の安全性を確保・向上する
16	自動車事故の被害者の救済を図る
17	自動車の安全性を高める
18	船舶交通の安全と海上の治安を確保する
○活力	
6	国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化
19	海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの復興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する
20	観光立国を推進する
21	景観に優れた国土・観光地づくりを推進する
22	国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する
23	整備新幹線の整備を推進する
24	航空交通ネットワークを強化する
7	都市再生・地域再生の推進
25	都市再生・地域再生を推進する
8	都市・地域交通等の快適性、利便性の向上
26	鉄道網を充実・活性化させる
27	地域公共交通の維持・活性化を推進する
28	都市・地域における総合交通戦略を推進する
29	道路交通の円滑化を推進する
9	市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護
30	社会資本整備・管理等を効果的に推進する
31	不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する
32	建設市場の整備を推進する
33	市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る
34	地籍の整備等の国土調査を推進する
35	自動車運送業の市場環境整備を推進する
36	海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る
○横断的な政策課題	
10	国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備
37	総合的な国土形成を推進する
38	国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する
39	離島等の振興を図る
40	北海道総合開発を推進する
11	ICTの利活用及び技術研究開発の推進
41	技術研究開発を推進する
42	情報化を推進する
12	国際協力、連携等の推進
43	国際協力、連携等を推進する
13	官庁施設の利便性、安全性等の向上
44	環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する

政策評価の詳細については、こちらのリンク先を参照してください。

<http://www.mlit.go.jp/common/001017954.pdf>

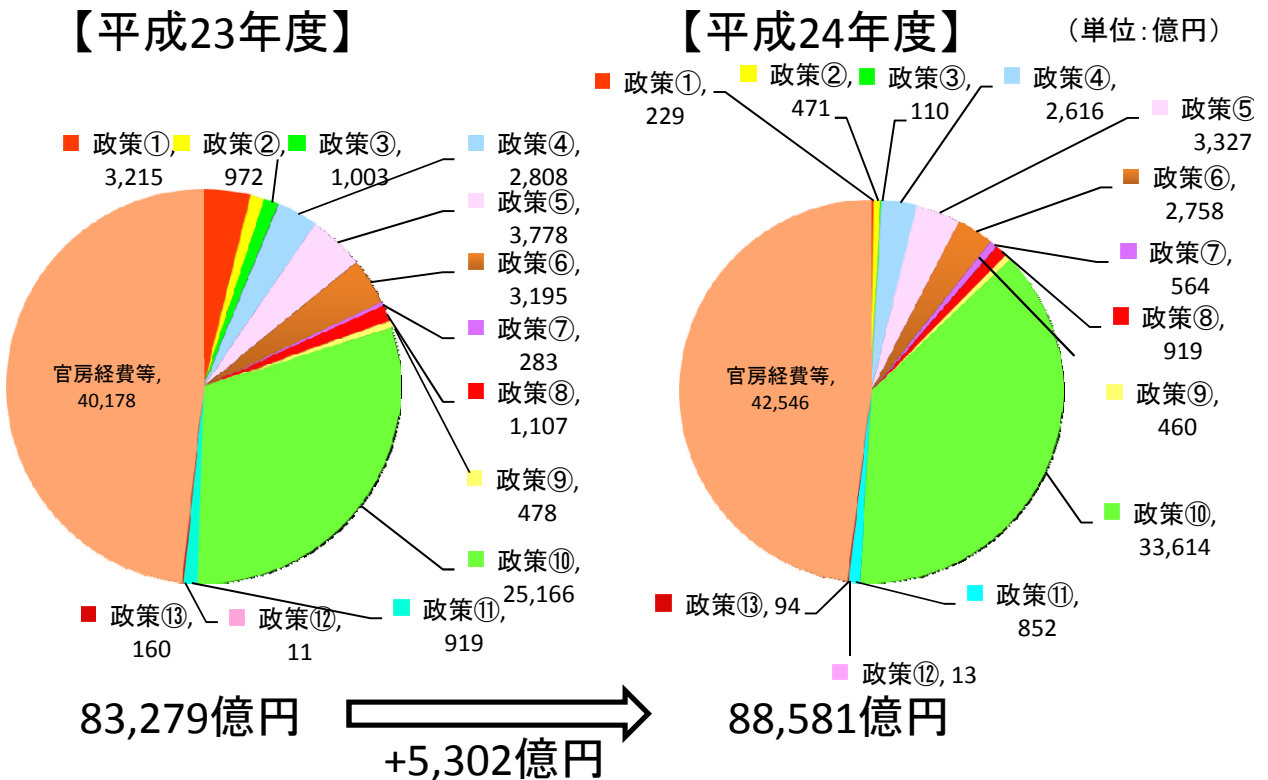
政策別コスト情報とは

政策別コスト情報は、より一層の財務情報の充実を図るため、平成21年度より各省庁において作成・公表されているものです。省庁別財務書類の業務費用計算書において人件費などの形態別に表示されている費用を、各省庁の政策評価項目毎に配分して表示したセグメント情報として作成しています。

さらに、政策別コスト情報ではフローの情報だけではなく、政策によっては各省庁が保有する資産を活用して事務・事業を行っているもののほか、政策にかかるコストとして算入された減価償却費についても基となる資産があることから、政策に関する主な資産(負債)をストック情報として表示しています。ストック情報についてはP8を参照してください。

業務費用計算書については、P13も参照してください。

～政策別コストの前年度比較～



凡例

- 政策① 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進
- 政策② 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現
- 政策③ 地球環境の保全
- 政策④ 水害等災害による被害の軽減
- 政策⑤ 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保
- 政策⑥ 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化
- 政策⑦ 都市再生・地域再生等の推進
- 政策⑧ 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上
- 政策⑨ 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護
- 政策⑩ 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備
- 政策⑪ ICTの利活用及び技術研究開発の推進
- 政策⑫ 国際協力、連携等の推進
- 政策⑬ 官庁施設の利便性、安全性等の向上

政策別コストの経費別内訳概要

【24年度政策別コスト情報 経費別内訳】

主な特色として、全体経費のうち、「補助金等」の割合が48%と大きく、地方公共団体等が行う社会資本整備を総合的・一体的に支援する「社会資本整備総合交付金」等を計上している「10.国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備」が主な政策となっています。そのほか、公共用財産（海岸、治水、道路、港湾）等の「減価償却費」が37%を占めています。

（単位：億円）

区分	合計	経費											
		人件費	退職給付引当金等繰入額	附帯・受託事業費等	補助金等	委託費	独立行政法人運営費交付金	他会計への繰入	庁費等	減価償却費	支払利息	資産処分損益	その他の業務費用
1. 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進	229	14	2	-	208	0	-	-	2	-	-	-	0
2. 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現	471	69	11	-	261	5	-	0	120	-	-	-	3
3. 地球環境の保全	110	4	0	-	102	0	-	-	1	-	-	-	0
4. 水害等災害による被害の軽減	2,616	696	106	-	1,398	7	-	0	339	-	-	-	67
5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保	3,327	1,416	215	10	271	14	104	0	1,161	-	-	-	132
6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化	2,758	411	64	296	1,545	73	18	0	205	-	128	-	14
7. 都市再生・地域再生等の推進	564	19	3	-	534	0	-	-	4	-	0	-	0
8. 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上	919	169	27	-	662	1	1	0	53	-	-	-	4
9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護	460	157	28	-	153	3	76	-	36	-	-	-	5
10. 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備	33,614	103	18	-	33,442	0	-	-	45	-	-	-	4
11. ICTの利活用及び技術研究開発の推進	852	518	75	-	32	2	159	-	53	-	-	-	11
12. 国際協力、連携等の推進	13	2	0	-	-	7	-	-	1	-	-	-	0
13. 官庁施設の利便性、安全性等の向上	94	18	3	-	-	-	-	-	71	-	-	-	1
官房経費等	42,546	797	132	724	4,697	2	-	214	671	32,970	19	2,272	41
コスト計	88,581	4,399	689	1,032	43,311	120	359	215	2,768	32,970	149	2,272	290

*減価償却費は、各事業、政策単位で把握することが困難なため、「官房経費等」に一括計上しています。

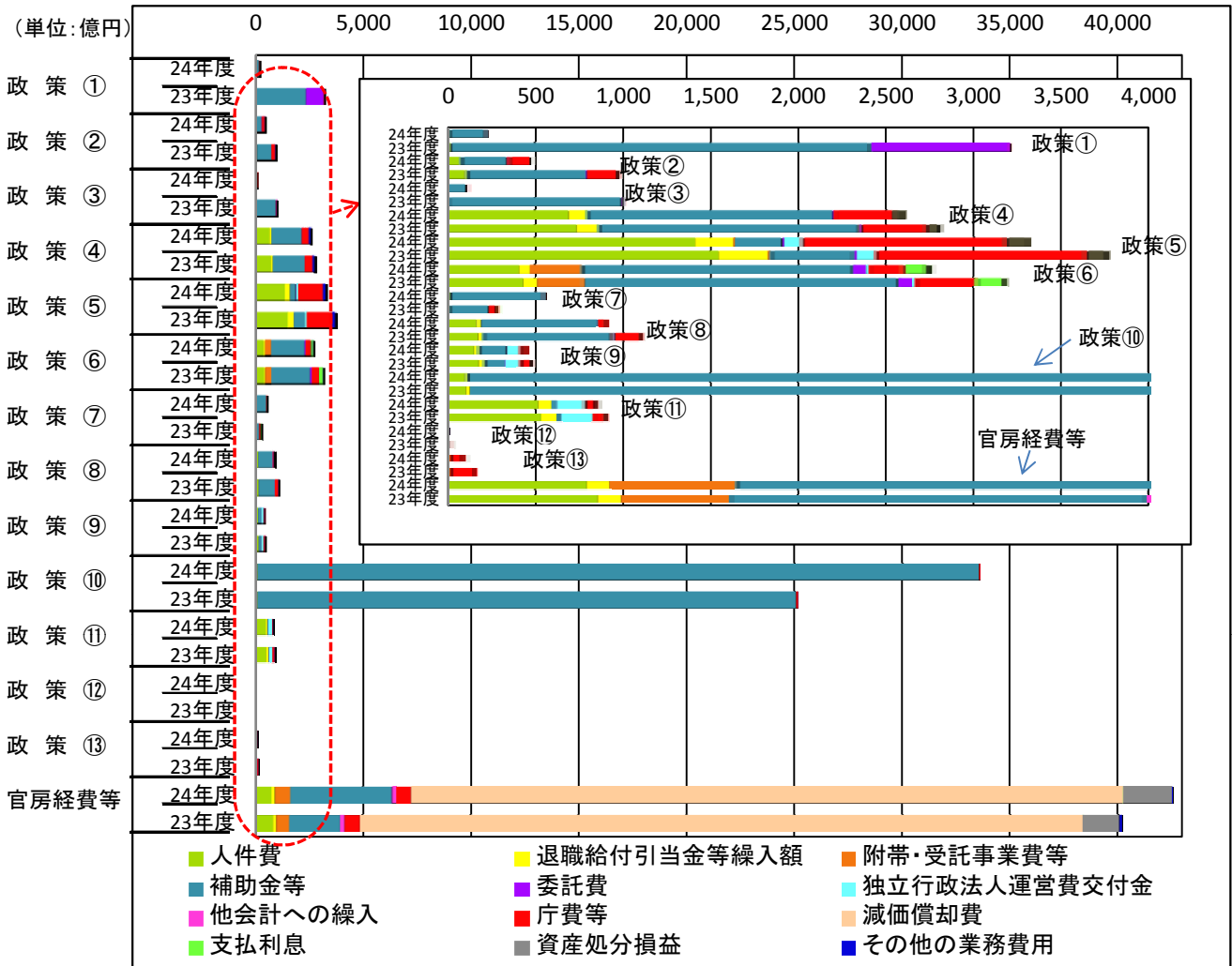
【24年度政策別コスト情報 会計別内訳】

（単位：億円）

区分	一般会計	特別会計			相殺消去	政策別計
		社会資本整備事業	自動車安全	東日本大震災復興		
1. 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進	229	-	-	-	-	229
2. 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現	2,690	196	6	48	▲ 2,471	471
3. 地球環境の保全	110	-	-	-	-	110
4. 水害等災害による被害の軽減	7,361	1,348	-	103	▲ 6,197	2,616
5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保	6,308	1,660	188	175	▲ 5,005	3,327
6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化	6,215	1,655	-	142	▲ 5,254	2,758
7. 都市再生・地域再生等の推進	563	0	-	-	-	564
8. 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上	4,184	252	-	-	▲ 3,516	919
9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護	447	-	-	13	-	460
10. 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備	32,796	-	-	875	▲ 57	33,614
11. ICTの利活用及び技術研究開発の推進	851	-	-	0	▲ 0	852
12. 国際協力、連携等の推進	13	-	-	-	-	13
13. 官庁施設の利便性、安全性等の向上	93	-	-	1	-	94
官房経費等	38,769	2,494	236	1,152	▲ 106	42,546
コスト計	100,635	7,608	431	2,514	▲ 22,609	88,581

～政策別コストの経費別 前年度比較～

主な特色として、前年度に比べ最も増加しているのは、政策⑩「国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備」になります。この政策は総合的な国土形成の推進等を図ることを目的とし、「社会資本整備総合交付金」など、地方公共団体等への補助金・交付金の割合が大きくなっているのが特徴です。平成24年度は、被災地域の復興地域づくりを支援する「東日本大震災復興交付金」等の増加により、前年度と比べ8,448億円の増加となっています。



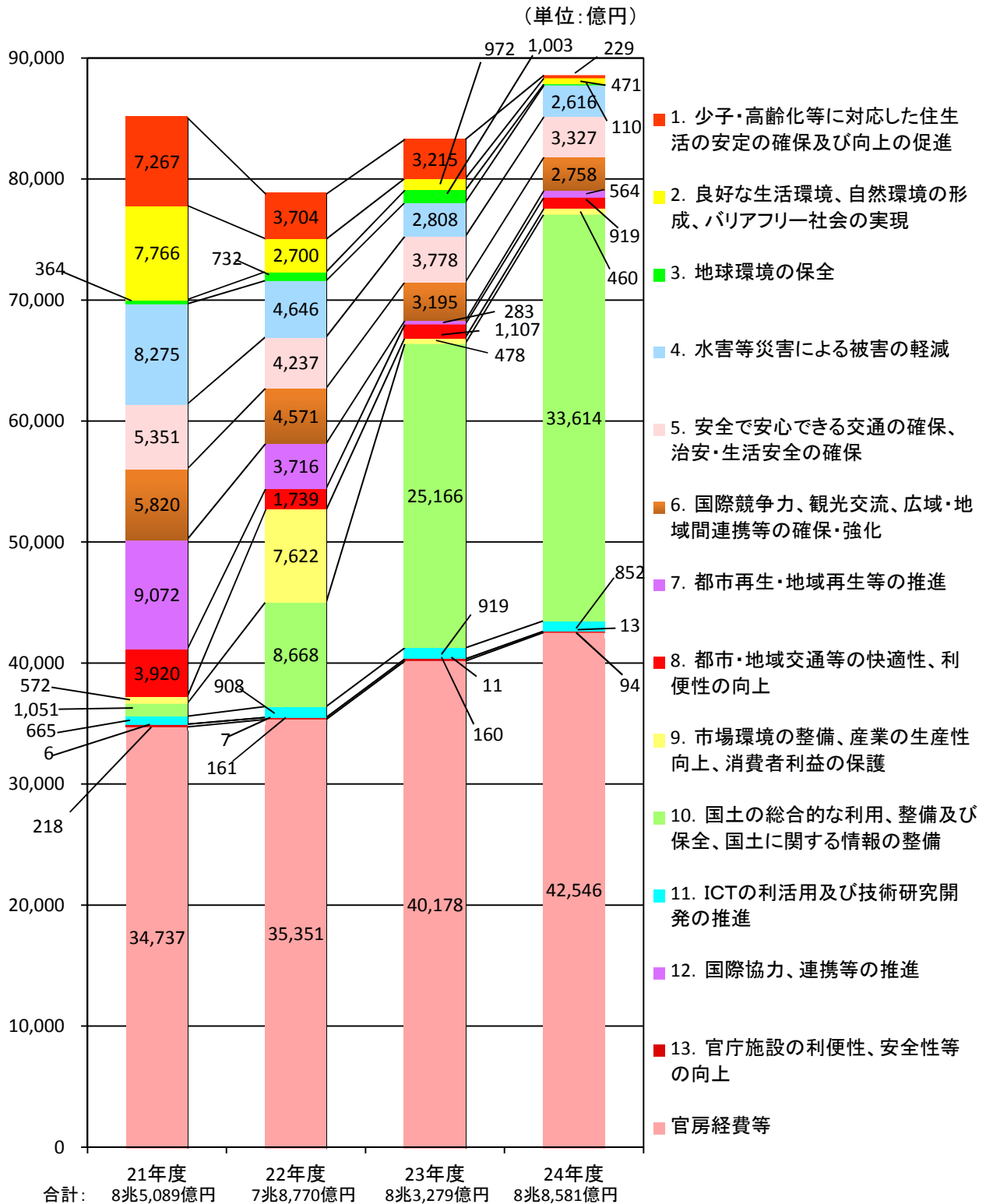
政策別コスト(23'-24')

(単位: 億円)

区分	23年度	24年度	対前年度 (増▲減)
政策① 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進	3,215	229	▲ 2,986
政策② 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現	972	471	▲ 501
政策③ 地球環境の保全	1,003	110	▲ 893
政策④ 水害等災害による被害の軽減	2,808	2,616	▲ 192
政策⑤ 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保	3,778	3,327	▲ 451
政策⑥ 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化	3,195	2,758	▲ 437
政策⑦ 都市再生・地域再生等の推進	283	564	▲ 281
政策⑧ 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上	1,107	919	▲ 188
政策⑨ 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護	478	460	▲ 18
政策⑩ 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備	25,166	33,614	▲ 8,448
政策⑪ ICTの利活用及び技術研究開発の推進	919	852	▲ 67
政策⑫ 国際協力、連携等の推進	11	13	▲ 2
政策⑬ 官庁施設の利便性、安全性等の向上	160	94	▲ 66
官房経費等	40,178	42,546	▲ 2,368
コスト計	83,279	88,581	▲ 5,302

～政策別コストの推移～

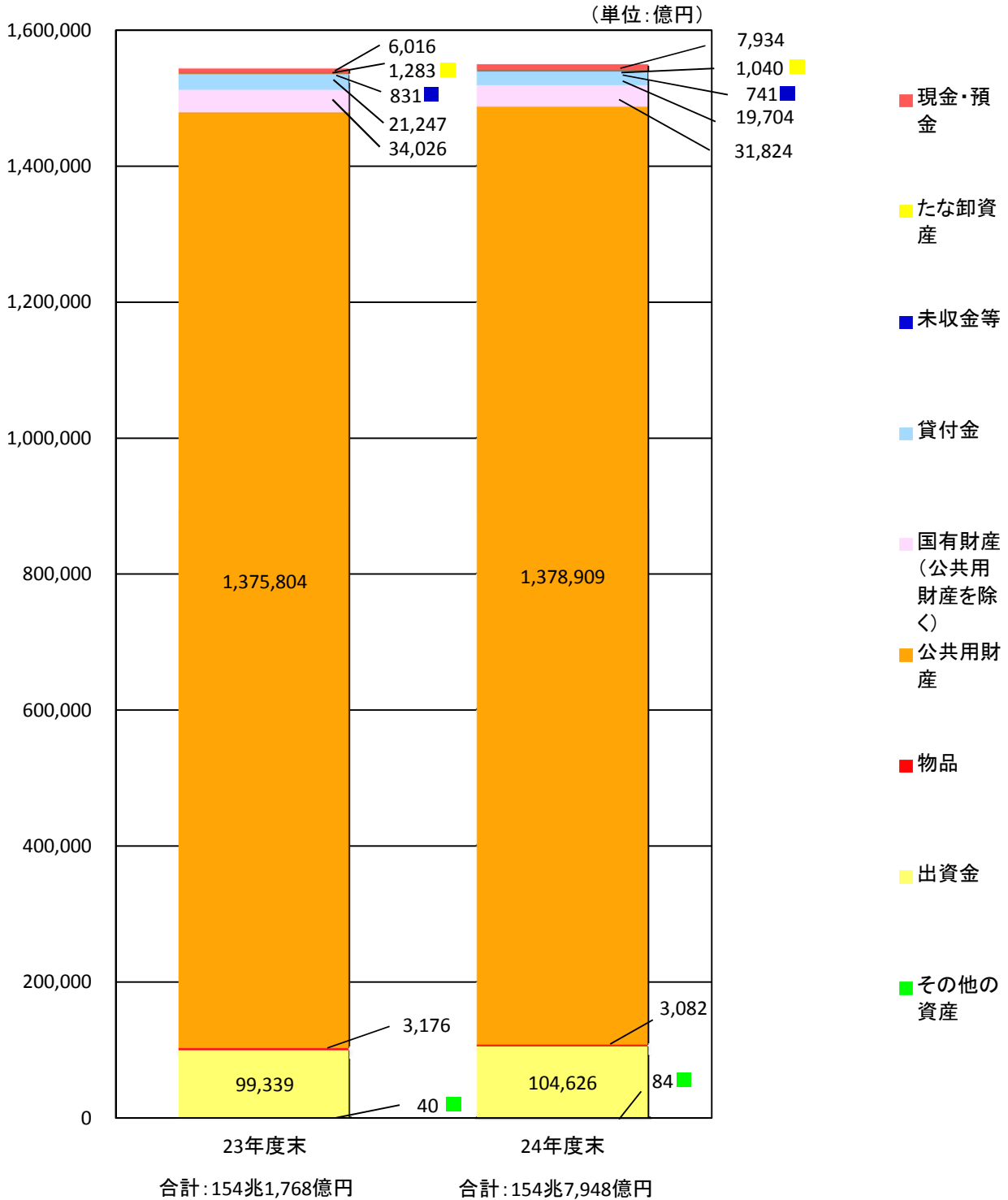
主な特色として、「10. 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備」が、平成22年度より増加傾向となっています。平成22年度は、社会資本整備総合交付金の創設、平成23年度以降は、東日本大震災にかかる復興費用の増加が主な特徴となっています。



～ストック情報の前年度比較～

○平成24年度末における、「資産合計」は、154.7兆円(前年度末比+0.6兆円)

ここでは、資産ごとの前年度比較をグラフに表しています。詳細については、P11省庁別財務書類ストックの状況(貸借対照表)で説明しています。



※ストック情報を各事業・政策単位で把握することが困難なため、「官房経費等」に一括計上しています。

省庁別財務書類とは

省庁別財務書類は、国土交通省のこれまでの予算執行の結果である資産や負債などのストックの状況、当該年度の費用や財源などのフローの状況といった財務状況を一覽でわかりやすく開示する観点から企業会計の考え方及び手法（発生主義、複式簿記）を参考として、平成14年度決算分より作成・公表しているものです。

省庁別財務書類においては、一般会計及び特別会計を合算した「省庁別財務書類」のほか、参考として各省庁の業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人などを連結した「省庁別連結財務書類」も作成・公表しています。

貸借対照表（平成24年度末）

（単位：十億円）

	前年度 (平成24年3月31日)	24年度 (平成25年3月31日)		前年度 (平成24年3月31日)	24年度 (平成25年3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	601	793	未払金等	94	91
たな卸資産	128	104	賞与引当金	27	28
未収金等	83	74	借入金	935	854
貸付金	2,124	1,970	退職給付引当金	881	852
貸倒引当金	▲ 37	▲ 35	他会計繰戻未済金	911	860
有形固定資産	141,300	141,381	その他の負債	37	44
国有財産（公共用財産除く）	3,402	3,182			
公共用財産	137,580	137,890			
（うち公共用財産用地）	37,790	38,195			
（うち公共用財産施設）	99,442	99,393			
物品	317	308			
出資金	9,933	10,462	負債合計	2,888	2,730
その他の資産	41	44	<資産・負債差額の部>		
資産合計	154,176	154,794	資産・負債差額	151,288	152,064
			負債及び資産・負債差額合計	154,176	154,794

業務費用計算書（平成24年度）

（単位：十億円）

	前年度 (自平成23年4月1日) (至平成24年3月31日)	24年度 (自平成24年4月1日) (至平成25年3月31日)
人件費	476	439
退職給付引当金等繰入額	82	68
附帯・受託事業費等	90	103
補助金等	3,625	4,331
委託費等	90	12
独立行政法人運営費交付金	39	35
他会計への繰入	17	21
庁費等	336	276
減価償却費	3,349	3,297
支払利息	18	14
資産処分損益	165	227
その他の業務費用	34	29
本年度業務費用合計	8,327	8,858

～省庁別財務書類(国土交通省)の概要～

国土交通省の省庁別財務書類においては、一般会計及び特別会計（社会資本整備事業特別会計、自動車安全特別会計、東日本大震災復興特別会計）を合算（会計間取引については、相殺消去）して作成しています。

また、ここでは「貸借対照表」と「業務費用計算書」を中心に説明していますが、省庁別財務書類においては、このほか、資産・負債差額の増減を要因別に表している「資産・負債差額増減計算書」、財政資金の流れを決算を組み替えて区分別に明らかにしている「区分別収支計算書」、さらに各計算書の附属明細書も作成しています。

詳細については、別途公表している「省庁別財務書類」、「特別会計財務書類」をご参照ください。

～貸借対照表のポイント～

（資産）

- 貸付金には、地方道路公社及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構等に対する貸付金を計上しています。
- 国有財産（公共用財産を除く）には、空港に係る用地等を計上しています。
- 公共用財産用地には、道路用地及び治水用地等を計上しています。
- 公共用財産施設には、治水施設及び道路施設等を計上しています。
- 出資金には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上しています。

（負債）

- 借入金には、財政融資資金及び地方公共団体からの借入金を計上しています。
- 退職給付引当金には、退職手当及び整理資源等に係る引当金を計上しています。
- 他会計繰戻未済金には、「特別会計に関する法律」附則第50条第3項等による一般会計へ繰り入れることとなっている額及び同法附則第50条の2第3項による国債整理基金特別会計へ繰り入れることとなっている額等を計上しています。

～業務費用計算書のポイント～

（費用）

- 人件費には、職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当、退職手当、児童手当、国家公務員共済組合負担金等を計上しています。
- 補助金等には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものを計上しています。
- 庁費等には、物件費及び施設費に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上しています。
- 減価償却費には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上しています。

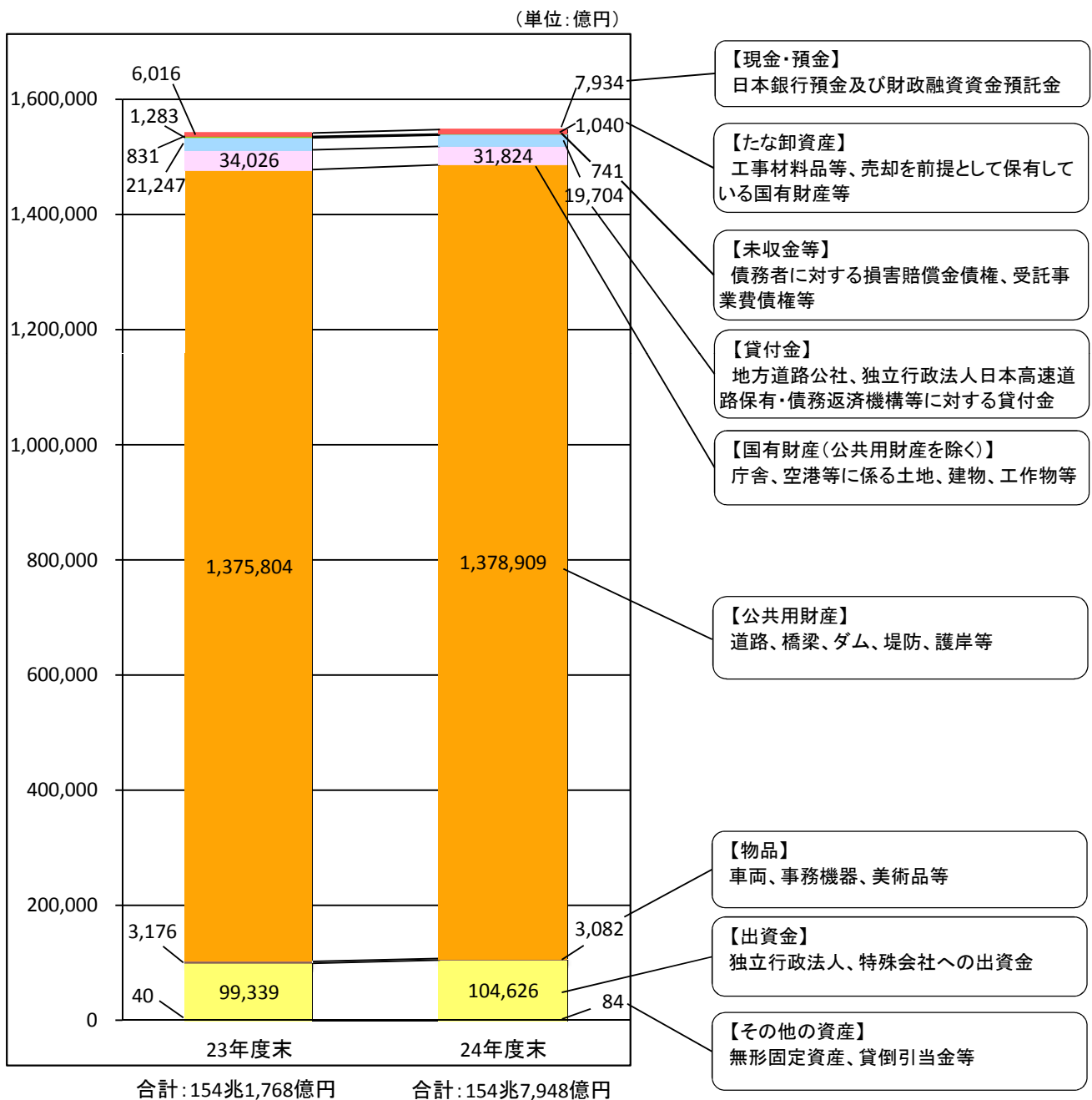
※業務費用計算書には、国の業務実施に伴い発生した費用を発生主義で計上しています。

省庁別財務書類 ストックの状況 (貸借対照表)

資産(154兆7,948億円)

主な増減項目について(前年度末比+6,180億円)

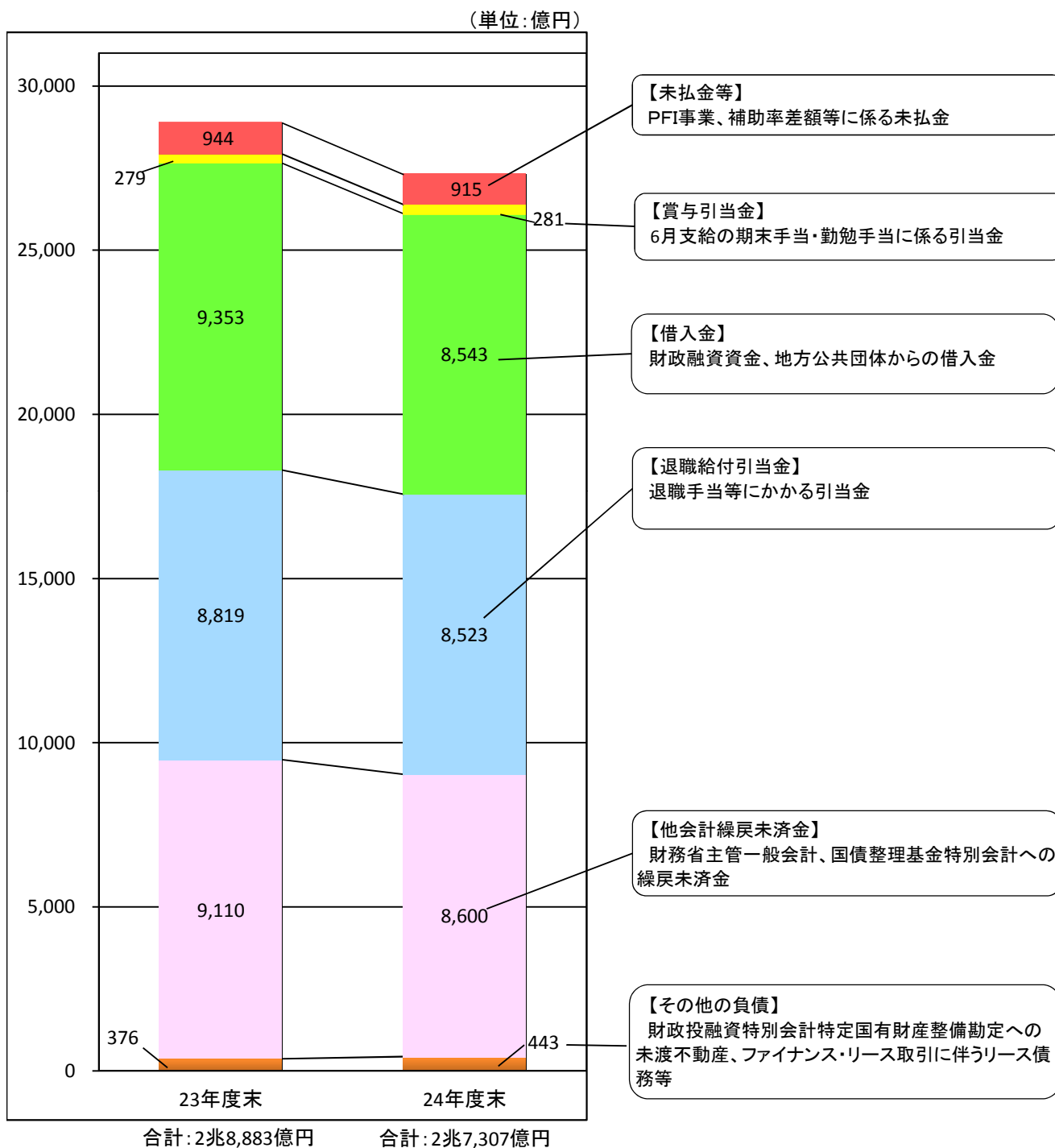
- ・現金・預金 7,934億円 (前年度末比+1,918億円)
 - …政府預金(日本銀行預金) +1,975億円、財政融資資金預託金 ▲57億円
- ・貸付金 1兆9,704億円 (前年度末比▲1,543億円)
 - …地方道路公社、(独)日本高速道路保有・債務返済機構に対する貸付金の回収による減 ▲1,268億円 等
- ・国有財産 3兆1,824億円 (前年度末比▲2,202億円)
 - …土地の評価減等 ▲1,523億円、工作物の減価償却による減等 ▲698億円 等
- ・出資金 10兆4,626億円 (前年度末比+5,287億円)
 - …平成24年度に設立された新関西国際空港(株)に対する出資金 +5,097億円 等



負債(2兆7,307億円)

主な増減項目について(前年度末比▲1,576億円)

- ・借入金 8,543億円 (前年度比▲810億円)
 - ・・・東京国際空港にかかる借入金の償還による減 等
- ・他会計繰戻未済金 8,600億円 (前年度比▲510億円)
 - ・・・他会計からの繰入金で、法令により繰戻すことが規定されている金額について、財務省 主管一般会計へ繰戻したことによる減 等

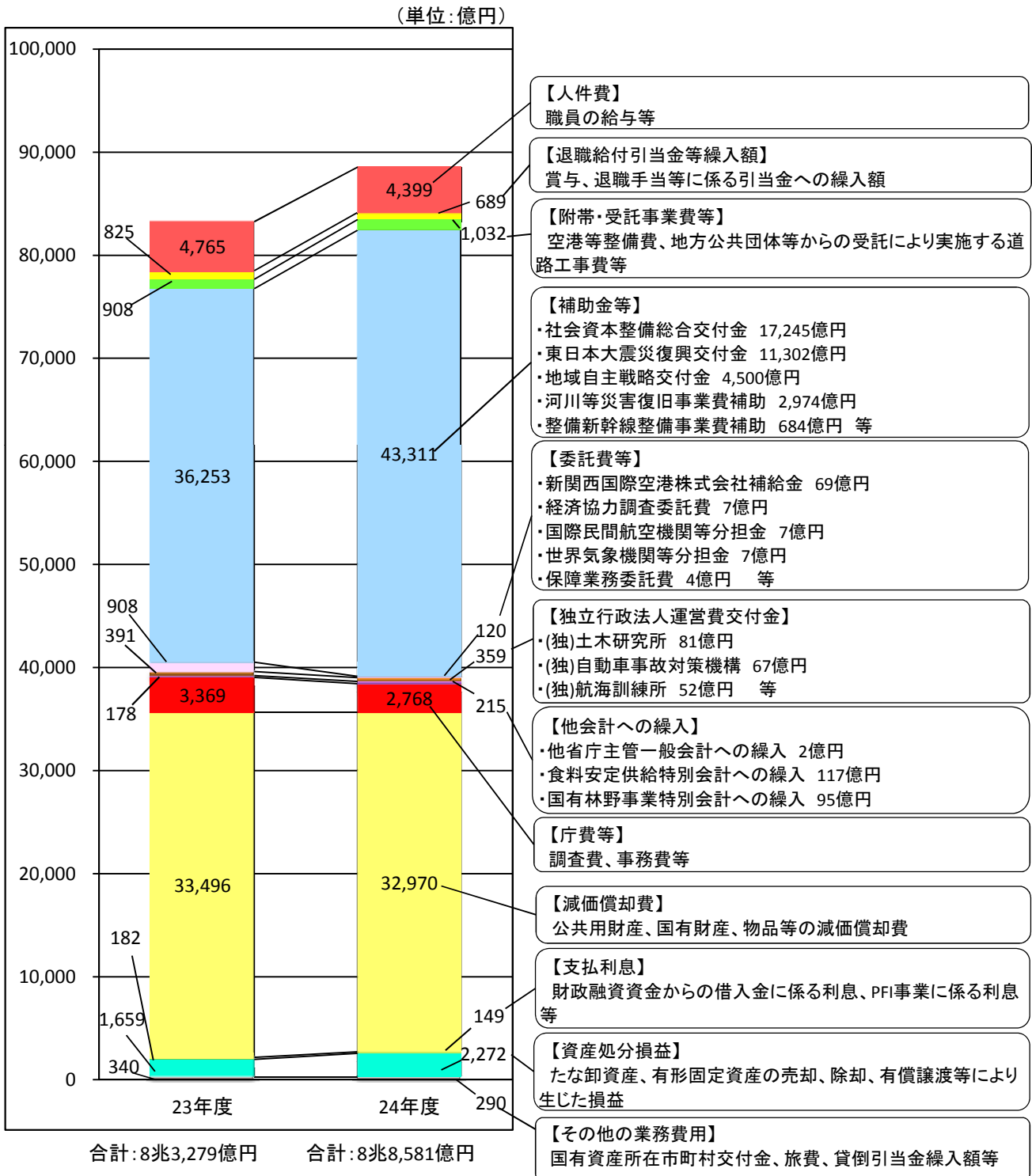


省庁別財務書類 フローの状況(業務費用計算書)

費用(8兆8,581億円)

主な増減項目について(前年度比+5,302億円)

- ・補助金等 4兆3,311億円 (前年度比+7,058億円)
 - …被災地域の復興地域づくりを支援する「東日本大震災復興交付金」 +9,084億円、地方公共団体等が行う社会資本整備を総合的・一体的に支援する「社会資本整備総合交付金」 ▲3,429億円 等
- ・減価償却費 3兆2,970億円 (前年度比▲526億円)
 - …空港にかかる工作物の減価償却費 ▲270億円 等



(参考)連結財務書類について

連結財務書類は、省庁の財務書類に独立行政法人などの財務諸表を連結した省庁別の連結財務書類を、参考情報として作成しています。

連結貸借対照表(平成24年度末)

(単位:十億円)

	前年度	24年度		前年度	24年度
	(平成24年3月31日)	(平成25年3月31日)		(平成24年3月31日)	(平成25年3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	1,684	1,804	未払金等	1,649	1,602
有価証券	2,670	3,400	債券	45,728	47,666
たな卸資産	1,772	1,572	借入金	37,279	32,735
未収金等	1,780	1,702	退職給付引当金	1,430	1,408
貸付金	31,507	29,562	その他の引当金	1,608	1,389
破産更生債権等	796	721	他会計繰戻未済金	911	860
割賦債権	5,385	4,833	その他の負債	1,943	1,992
貸倒引当金	▲ 662	▲ 564			
有形固定資産	209,464	209,543	負債合計	90,551	87,655
国有財産等(公共用財産を除く)	25,525	25,425	< 資産・負債差額の部 >		
公共用財産	182,502	182,632	資産・負債差額	164,519	165,595
(うち公共用財産用地)	46,495	47,276			
(うち公共用財産施設)	130,983	132,386	負債及び資産・負債差額合計	255,070	253,251
物品等	1,437	1,485			
無形固定資産	569	564			
出資金	57	59			
その他の資産	44	51			
資産合計	255,070	253,251			

連結業務費用計算書(平成24年度)

(単位:十億円)

	前年度	24年度
	(自平成23年4月1日)	(自平成24年4月1日)
	(至平成24年3月31日)	(至平成25年3月31日)
人件費	614	575
退職給付引当金等繰入額	123	103
売上原価	1,231	1,376
附帯・受託事業費等	88	102
補助金等	3,245	4,093
委託費等	11	13
他会計への繰入	17	21
庁費等	285	271
減価償却費	4,635	4,615
支払利息等	1,693	1,451
その他の業務費用	1,228	1,348
本年度業務費用合計	13,175	13,971

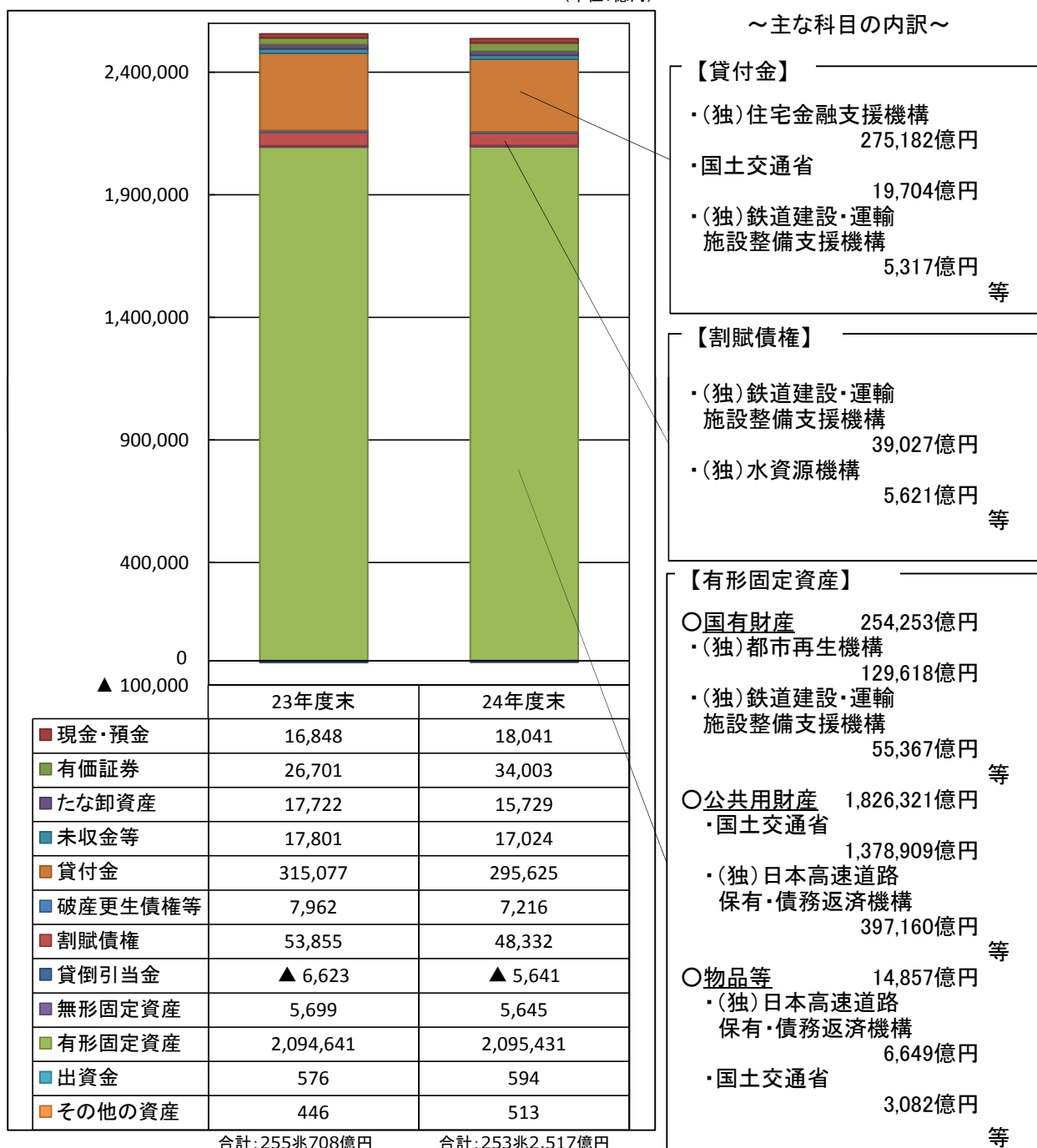
連結財務書類ストックの状況(貸借対照表)

資産 (253兆2,517億円)

主な増減項目について(対前年度末比▲1兆8,191億円)

- ・貸付金 29兆5,625億円 (前年度末比: ▲1兆9,451億円)
 - … (独)住宅金融支援機構における、住宅等の建設に必要な資金の貸付金の回収による減 等
- ・割賦債権 4兆8,332億円 (前年度末比: ▲5,522億円)
 - … (独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構における、JR本州三社からの新幹線譲渡代金の收受による割賦債権の減 等
- ・公共用財産 182兆6,321億円 (前年度末比: +1,300億円)
 - … (独)日本高速道路保有・債務返済機構における、各高速道路株式会社からの資産(道路)の帰属による増 等

(単位:億円)

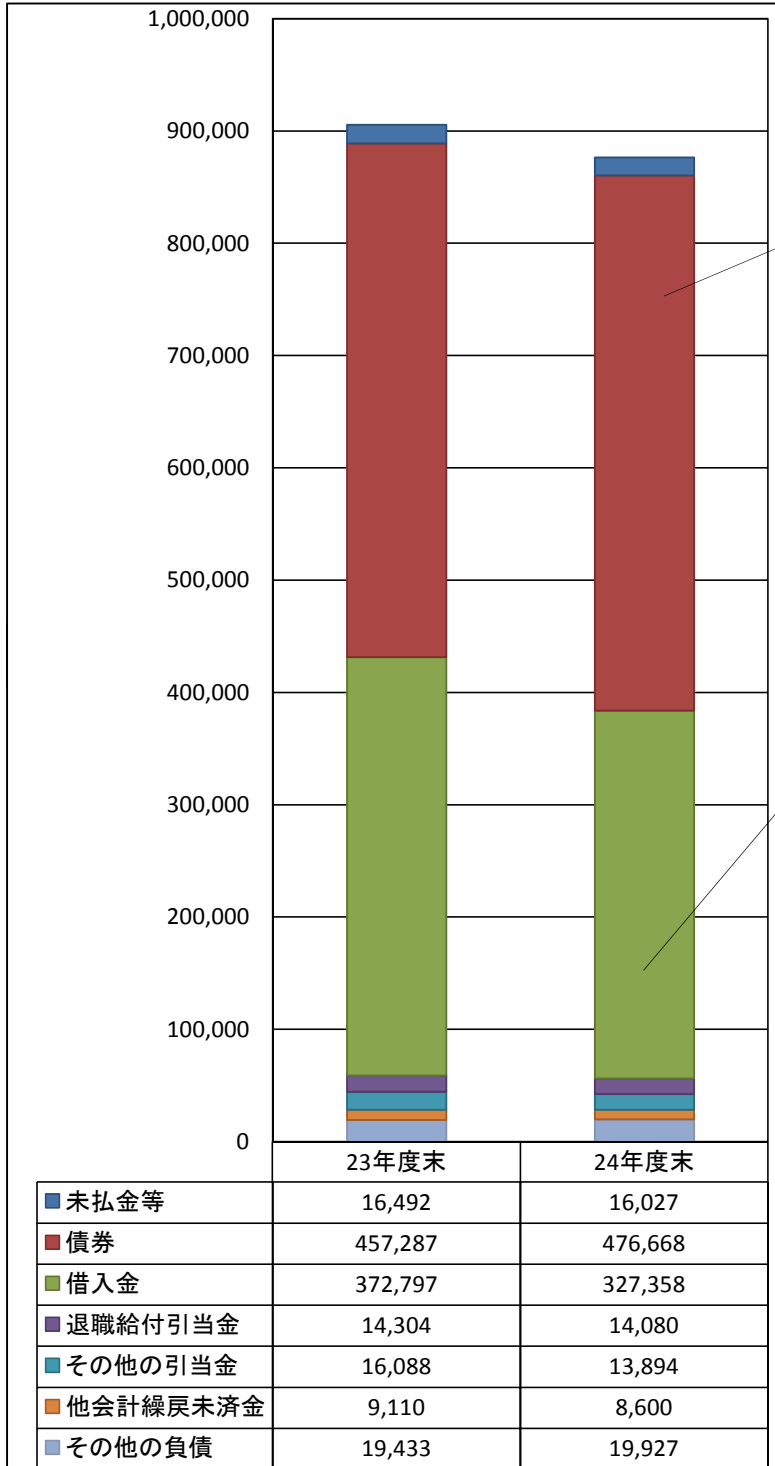


負債（87兆6,558億円）

主な増減項目について(対前年度末比▲2兆8,857億円)

- ・借入金 32兆7,358億円（前年度末比：▲4兆5,438億円）
 - … (独)住宅金融支援機構における、財政融資資金借入金の償還による減 等
- ・債券 47兆6,668億円（前年度末比：+1兆9,380億円）
 - … (独)日本高速道路保有・債務返済機構における、資金調達に必要な債券の発行による増 等

(単位:億円)



～主な科目の内訳～

【債券】

- ・(独)日本高速道路保有・債務返済機構 282,544億円
- ・(独)住宅金融支援機構 139,189億円
- ・(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構 14,895億円 等

【借入金】

- ・(独)住宅金融支援機構 153,747億円
- ・(独)都市再生機構 114,691億円
- ・(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構 21,434億円 等

合計:90兆5,515億円

合計:87兆6,558億円

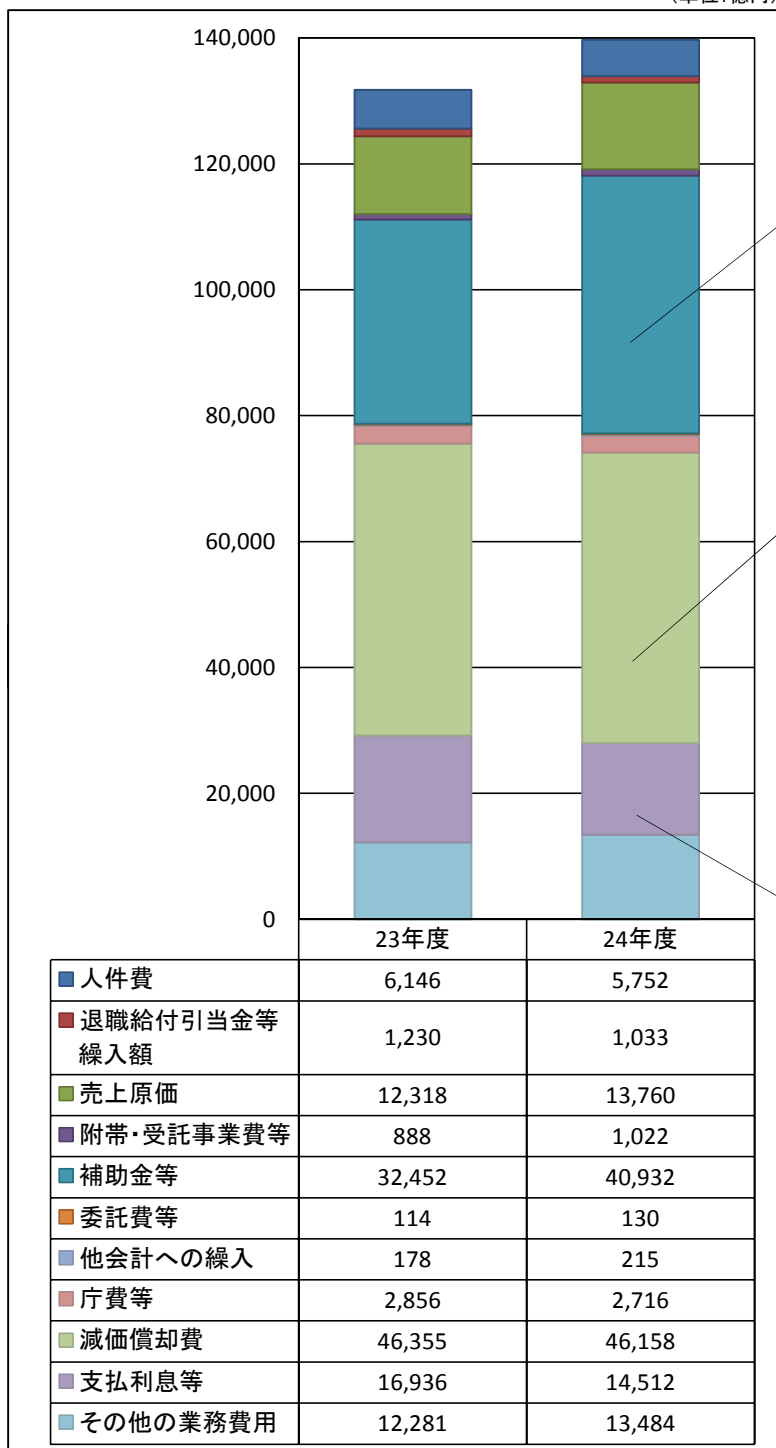
連結財務書類 フローの状況(業務費用計算書)

費用 (13兆9,718億円)

主な増減項目について(対前年度比+7,960億円)

- ・補助金等 4兆932億円 (前年度比: +8,480億円)
 - … 国土交通省における、東日本大震災復興交付金の増 等
- ・支払利息等 1兆4,512億円 (前年度比: ▲2,423億円)
 - … (独)住宅金融支援機構における、資金調達に必要な支払利息の減 等

(単位: 億円)



合計: 13兆1,758億円 合計: 13兆9,718億円

～主な科目の内訳～

- 【補助金等】
- ・国土交通省 43,311億円
 - ・(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構 197億円 等

- 【減価償却費】
- ・国土交通省 32,970億円
 - ・(独)日本高速道路保有・債務返済機構 9,334億円
 - ・(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構 1,385億円 等

- 【支払利息等】
- ・(独)日本高速道路保有・債務返済機構 4,512億円
 - ・(独)都市再生機構 2,041億円
 - ・(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構 731億円 等

連結対象法人の範囲と会計処理について

連結財務書類は、各省庁の業務と関連する事務・事業を行っている法人を連結対象としています。
なお、この各省庁との「業務関連性」により連結する独立行政法人などは、『各省庁が監督権限を有し、各省庁から財政支出を受けている法人』とし、監督権限の有無及び財政支出の有無によって業務関連性を判断しています。

また、連結に際しては、本来であれば会計処理の基準を統一することが望ましいと考えられますが、事務負担などの観点から困難であるため、基本的には、独立行政法人などの既存の財務諸表を利用し、独立行政法人などに固有の会計処理について、連結に際して必要な修正を行った上で連結しています。

○連結の際の具体的な会計処理例

国の会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としていますが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていません。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に国の会計との出納整理期間中の受払等は終了したものとして修正を行ったうえで、連結対象法人への出資金や運営費交付金等の相殺消去を行っています。

※平成24年度連結財務書類における連結対象法人は以下のとおりです。

○独立行政法人 20法人

- ・独立行政法人土木研究所
- ・独立行政法人建築研究所
- ・独立行政法人交通安全環境研究所
- ・独立行政法人海上技術安全研究所
- ・独立行政法人港湾空港技術研究所
- ・独立行政法人電子航法研究所
- ・独立行政法人航海訓練所
- ・独立行政法人海技教育機構
- ・独立行政法人航空大学校
- ・独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構
- ・独立行政法人国際観光振興機構
- ・独立行政法人水資源機構
- ・独立行政法人都市再生機構
- ・独立行政法人海上災害防止センター(※1)
- ・独立行政法人奄美群島振興開発基金
- ・独立行政法人住宅金融支援機構
- ・独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構
- ・独立行政法人空港周辺整備機構
- ・自動車検査独立行政法人
- ・独立行政法人自動車事故対策機構

○特殊会社 9法人

- ・東日本高速道路株式会社
- ・中日本高速道路株式会社
- ・西日本高速道路株式会社
- ・首都高速道路株式会社
- ・阪神高速道路株式会社
- ・本州四国連絡高速道路株式会社
- ・成田国際空港株式会社
- ・関西国際空港株式会社(※2)
- ・新関西国際空港株式会社(※2)

合 計 29 法人

※1 独立行政法人海上災害防止センターは、「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律等の一部を改正する法律」(平成24年法律第89号)により、平成25年10月1日に解散し、同センターが行う業務、保有する資産及び一切の権利義務は一般財団法人海上災害防止協会に承継されています。

※2 新関西国際空港株式会社は、「関西国際空港及び大阪国際空港の一体的かつ効率的な設置及び管理に関する法律」(平成23年法律第54号)により、平成24年4月1日に設立されました。
また、関西国際空港株式会社は、平成24年7月1日に関西国際空港と大阪国際空港が経営統合したことに伴い、関西国際空港の運営に関する事業が新関西国際空港株式会社に承継され、関西国際空港土地保有株式会社に商号変更されています。